

労働と消費の経済地理学に関する1考察： 大都市圏生活者と地域市場

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 大阪市立大学経済研究会 公開日: 2024-09-09 キーワード (Ja): 地域労働市場, 地域消費市場, 産業構造, 地域構造, 大都市圏, 大阪圏 キーワード (En): 作成者: 生田, 真人 メールアドレス: 所属: 大阪市立大学
URL	https://ocu-omu.repo.nii.ac.jp/records/2018888

労働と消費の経済地理学に関する 1 考察

—大都市圏生活者と地域市場—

生 田 真 人

- | | |
|-----------------|----------------|
| I はじめに | III 地域消費市場について |
| II 地域労働市場に関する検討 | 1 地域消費市場の構成要因 |
| 1 地域労働市場論の展開 | 2 都市圏生活と中心都市 |
| 2 地域労働市場の構成要因 | IV おわりにかえて |

I はじめに

通信およびコンピュータなどの情報技術の革新が進展すると同時に、これまで日本社会の経済活動を規制してきた諸制度の見直しが進行している。さらに、円高とアジア諸国の経済成長に伴って、製造業のみならず金融・流通関連や運輸業などのサービス産業でも海外進出が続いている。こうした変化は、国内産業の再編成をもたらし、流通業では価格破壊が進展して、人々の購買心理が変化している。日本の産業構造は変わりつつある。人口の高齢化が今後一層進行し、長期的には社会システムの全般にわたる変更が求められている。

また、少しずつ進められてきた地方制度改革を一層促進するために地方分権推進法が成立し、地方制度の改革が強く主張されるようになってきた。政治と経済の間には密接な相互干渉があるが、今後日本の成熟化した地域経済の運営を考える際には、経済ばかりでなく、政治、社会、文化などの領域を含む複合的考察がますます重要になるだろう。

地域経済は技術革新、とりわけ交通および通信技術の革新と経済活動の枠組みを規定する制度改革によって変化するが、国民経済の主要な構成要素である大都市圏をどのように再編成して行くべきだろうか。こうした考察のために、本稿では都市・地域経済の基盤である産業活動と大都市圏に住む人々の生活との関係をどのように把握し、将来の2者の関係をどのように構想すべきなのかについての準備的な検討を試みよう。すなわち、本稿の目的は地域経済の考察では従来はあまり注目されてこなかった生活者と地域の産業活動との関連について、論点の整理を試みることである。

地域の産業活動と市民生活に関する研究は他の分野ばかりでなく経済地理学でもそれほど多くはない。東京圏の地域整備に関連して、北村(1986)は業務機能ではなく、消費生活に必要な

〔キーワード〕 地域労働市場, 地域消費市場, 産業構造, 地域構造, 大都市圏, 大阪圏,

な財とサービスを提供する産業集積としての生活核を分散すべきであると指摘した。また、中林（1989）は東京都区部における高齢単身者世帯，若年単身者世帯，それから外国人居住の増加を指摘し，中林・矢野（1994）は東京大都市圏人口の高齢化を分析した。人々の生活行動については，荒井（1985,1992a,b,c）の一連の研究や川口・神谷（1991）などによって，人々の日常生活の実態を把握するミクロレベルの行動論的な分析がある。ミクロレベルの行動論的分析は都市・地域政策立案の基礎となる実態把握のために重要である。しかし，もういっぽうでは地域で就労し生活する人々の生活のあり方を基礎から考察するために，地域の産業および経済構造と市民生活との連関をみるべきだろう。

そこで，大阪大都市圏（以下，大阪圏）を前提としながら，大都市圏の産業構造と市民生活との関連を考えよう。しかしながら，ひとくちに産業構造といってもそのとらえかたは多様である。典型的には産業を第1次，第2次，第3次産業に分類する分け方がある（篠原1976）。だがそればかりでなく，1産業部門内の寡占，複占，独占などの市場形態や参入障壁，さらに合名会社や株式会社などの企業形態などを産業構造の中にも含める場合もある（新野1992）。こうした多様に連関する産業活動と市民生活との結び付きを明らかにするために，ここでは両者をつなぐ接点としての市場に注目してみよう。

II 地域労働市場に関する検討

1 地域労働市場論の展開

市民生活という言葉の内容を考えてみると，それは労働力の維持と次世代の育成のための消費活動ばかりでなくレジャーや社会的活動を含む広範な意味をもっている。多様な活動内容を含む市民生活と産業との関連をみる場合には，第1，2，3次産業という狭義の産業構造との関連のみからとらえようとしても，連関する複雑な生活体系の全体を充分には把握できない。上記の新野（1992）の定義の中で，企業形態の部分は市民生活には直接的には深い関係にはないが，市民生活ともかなり大きな影響を持つのが市場構造である。産業構造と市民生活の関連を詳しくみようとすると，狭義の産業構造のみでなく企業と生活との接点である市場に注目すべきだろう。この課題を市民生活の側から検討するとすれば，市場機構の中ではとりあえず労働市場と消費市場が検討の対象となろう。市場に対する関心は，複雑な経済過程に足を踏み入れることをより明白に経済地理学に要請する代りに，ともすると静態的な分布論に陥りやすい考察方法から脱して，動態的検討への糸口となろう。

国際経済学者のP.クルーグマン（1994）は，産業立地分析に関して経済地理学が市場構造に関するさまざまな問題を無視し，理念上の市場圏についての幾何学的考察や市場と資源を所与とした時の最適な施設配置などの研究に熱中している，と述べた。この批判は，現代的市場に対する注意を経済地理学に喚起したが，批判が必ずしも全て当たっているわけではない。例

えば、クリスタラーの中心地理論については、この理論が工業化し都市化した地域には当てはまらないとの認識は一般的であり、19世紀前半の南ドイツの工業化段階を前提にした理論を、現代の市場構造にどのように応用することが出来るのかという点で模索が続いているというべきだろう(富田1991)。この点、クリスタラー自身は、理念上の市場圏を「静態的諸過程」の部分で検討した後で、それを動態化するための方法を検討した。そこでは、本稿で考えようとする地域労働市場と同様の内容についてすでに検討しており、労働供給と賃金水準という2要素を考慮しつつ労働需要と供給のバランスおよび労働市場の成立地点について理論的に考察した(クリスタラー1969)。

経済地理学分野の地域労働市場論に関連する展望論文としてはPeck(1989)の考察があり、彼はアメリカの1970年代を中心に展開した分断的労働市場(Segmented labour market)の理論を参考にしながら、欧米の労働市場が職種別に分断されていることに注目した。そして、D・ハーベイを批判的に検討しつつ、同じ地点に集中する労働者が必ずしも労働市場で競合するわけではないという欧米都市圏の地域労働市場の特徴を指摘した⁽¹⁾。もっとも、日本では強固な企業主義と企業別組合の形成によって、企業の枠を越えた労働者の職種毎の組織化がアメリカほどには進展しなかった。またPeckは同時に、地域経済圏の広がりの規定する指標としてもしばしば用いられる通勤圏という指標の曖昧さを指摘した。日本でも通勤圏の広がり都市圏の範囲を確定する際などには有力な指標として使用されている。通勤圏の広がり職業や就業形態とも密接に関連しているが、日本でもパート労働など従来の雇用関係とは異なる雇用形態が増えつつあり、通勤圏については再検討されてよい。

わが国でも地域労働市場論があるが、これは主に農村地域の農業労働力がその他の部門へ就業する契機や過程を検討する。三好(1975)は、「地域」労働市場の拡大は地域開発の基幹をなす建設工事にともなって起ったものであり、建設工事の経過的過程としての市場拡大であったので、不安定な市場特性を持っていたと指摘した。このような就業の不安定性に着目した実証分析には、江口(1982)、中山(1982)がある。これらに対して地域労働市場の概念を検討したのが木村(1985)で、地域労働市場の基本的特徴として次の点を指摘した。すなわち、①国民的労働市場のうちの特異な労働市場であること、②多数の過剰人口を包摂した労働市場であること、③農家経済と結合した労働力再生産が行われていることである。そして、田代(1978)と伍賀(1980)の2論文を議論の素材として取り上げて、地域労働市場に関する2つの異なる見解を検討した。前者の議論は農民層分解論を基礎としたものであり、農民層分解の現段階によって規定される低賃金市場であるという。他方の後者については、地域労働市場を現代の不安定な就業形態のひとつとして位置づけていると規定した。その他にも地域労働市場をめぐってさまざまな検討がなされているが、上記の伍賀(1980)は、地域労働市場の2つの典型

(1) 分断的労働市場に関する議論の概要は尾高(1980)を参照のこと。

例を、臨海部に立地した装置系工業によって需要される社外工などの職種をめぐる労働力の調達と農村工業とに求めている⁽²⁾。

こうした典型例に対して、生田(1994)は大阪都市圏の周辺部に位置する滋賀県を事例として、工業化の進展に伴う地域労働市場の拡大と変化を検討した。電気関連などの機械系工場が大量に進出し、同時に大都市圏の周辺部分として住宅地化も急速に進展した地域の労働市場はサービス関連業種の増加を伴って複雑に拡大する。さらに、この地域では日本の製造業の高度化を推進した研究開発などの先端部門の立地集積が進展した。このために必要とする工業従業者の業務も生産工程従業者から研究・技術職へとかなり変わってきており、就業と通勤の形態も変容している。大都市圏周辺部には日本経済を主導する大企業ばかりでなく、それらとも取引関係を持つ中小企業も立地しているし、さまざまな第3次産業も集積する。

2 地域労働市場の構成要因

わが国の経済地理学の地域労働市場に関する討論は、農村地域では展開されているのだが、都市地域では充分でない。また近年の経済学が理論的に都市経済を考察するようになってきたとはいえ、都市が持つ労働市場としての機能に注目した実態分析はない。例外的に上で述べた地域労働市場論の論者を交えて雑誌『都市問題』で特集が組まれた。その中で森(1988)は、大都市の労働市場の動向は求人倍率に端的に示されることなどを指摘した。また、日本の都市にも外国人労働者が増加してきたが、社会学からは労働の国際移動に際してもパーソナルなネットワークが重要であると指摘されている(広田1995)。

都市の労働市場に関する理論的考察には、ハーシュ(1979)がある。そこでは労働市場は、職業によって区別されると仮定しているが、市場は職業及び地理上の小市場からなるという。確かに職業と地理的要因とは地域労働市場を規定する重要な要因ではあるが、そればかりではなく、第1表に示されるようにいくつかの要因によって規定されるだろう。大都市圏の労働市場は、都市圏全体の雇用を考える場合と、郊外もしくはインナーエリアなど特定地区のそれを考える場合で、内容は大きく異なる。また、労働行政は国と府県という2つの行政機構によって形成されているので、職種によっては府県境などの行政区境界で異なった労働市場が形成されているとみなしうるだろう。地域労働市場は対象となる労働の種類によって固有の領域性がある。そして、職を求めて労働市場に参入する労働力が男性であるか女性であるかによっても、異なった市場が形成されている。また、産業の種類によって必要とする労働力の質は異なっているし、技術者、事務担当者あるいは生産工程に従事する工場労働者など企業が必要とする労働の種類によって異なる市場が形成されている。さらに需要側の企業規模によって市場の構造は大きく異なる。経営規模の大きな大企業と中小企業の需要する労働力は異なるとみなしうる

(2) このような観点からの地域労働市場論には、以下の文献がある。伍賀(1982)、阿部(1982)、美崎(1982)、志村(1985)、大須(1986)、中央大学経済研究所編(1994)。

第1表 地域労働市場と地域消費市場の構成要因

地域労働市場	地域消費市場
1 地理的要因	1 地理的要因
2 性	2 性
3 産業	3 購買力
4 職業	4 業種・業態
5 企業規模	5 企業規模
1～5 およびそれらの組合せ	1～5 およびそれらの組合せ

尾高(1980) p.38を基に作成。

だろう。そして、第1表の個別的要因のそれぞれによって小市場が形成されているだけでなく、個々の要因の組み合わせによっても作用しているとみなすべきだろう。こうした要因の総体が大都市圏の労働市場を構成している。

地域の労働市場を考察するためには市場を構成する主体を特定しなければならない。すなわち、市場に参加する需要側と供給側の主体にはどのような区別があるかを識別するべきである。さらに、労働力の需要と供給が取り引きされる際のルールがどのようなものであるかを考慮する必要がある。それを検討する場合には、国民経済のレベルではルールの設定者としての中央政府のみを検討すればよいのであるが、地域労働市場を検討の対象にするときには、府県という地方政府も考慮する必要がある。この点、大都市圏の中心都市である政令指定都市は、都市計画や福祉など17項目の事務が府県から移されているのだが、労働行政は委譲されていない。

ところで、市場概念は経済学分野でのみで議論されているわけではない。「市場」という概念は経済学の独占物ではないのである。富永(1995)によると、労働経済学、社会経済学それから社会的交換理論の発展が、市場の社会学的概念化を要求しているという。それは、企業規模の拡大と組織形態の流動化にともなって「内部労働市場」が形成され、組織が同時に市場でもあるかのようにみなされるからである。また他方では、企業間の強固な下請関係は、市場の中に延長されている組織であるともみなせる。富永は、このような事態の解明には経済学的アプローチのみでは充分ではないと主張している。この点、Peck(1992)は産業再編と地域労働市場の政治的、社会的関係についての分析の必要性を強調した⁽³⁾。

(3) Peckについてはこの他に次のような論文がある。Peck, J.A. and Miyamachi Y. (1994a), Peck, J.A. and Miyamachi Y. (1994b), Peck, J.A. (1995).

Ⅲ 地域消費市場について

1 地域消費市場の構成要因

特定地域の消費市場すなわち地域消費市場についても、地域労働市場の考察からの類推によって、それを構成しているいくつかの要因を抽出しうるだろう。もちろん、労働と消費は社会的にみても個人生活の観点からみても2つの異質な側面である。そして著しい特徴として、市場の構造は、労働市場と消費市場とは逆転していることを指摘しておかねばならない。すなわち、地域労働市場では生活主体である労働者が労働力の売り手であり、企業はその買い手である。これに対して地域の消費市場では企業が商品やサービスの売り手であって、消費者はさまざまな手段をつかって提供する企業の情報を元に選択を行い、判断して購入を決定する買い手である。すなわち、2種類の異なる市場では売手と買手の関係が逆転している。この売り手と買い手の違いは、2つの異なる市場を見るときには基本的な区別を要する。

個人にとって労働はより充実した個人生活の糧を生み出す行為であり、消費は生みだされた富の一部を費やして次代の労働力を育てると同時に、日々の労働力を回復し、維持するための行為である。地域労働市場は大都市圏内のさまざまな地点で生起している労働の需要者と労働力提供者の間の雇用関係の成立や不成立、すなわち求職者の就職やあるいは退職行動を検討する。それは企業や他の社会的組織と個人との雇用関係の成立と解消を検討するのであって、ある個人が特定の企業に就職した後の勤労生活の内容を考察するのではない。これに対して、消費市場論では、消費主体としての生活者が大小さまざまな小売組織から商品やサービスを購入する際の取り引き関係の内容を検討する。

このように、地域労働市場と地域消費市場は都市圏居住者の労働と消費という異質な側面に光を当てているので、同じ要因がそれぞれの市場構造を規定する要因となるわけではない。しかしながら、いくつかの要因については共通して市場構造を規定する要因になっていると考えられる。消費市場には、労働市場とは異なって取り引きされる商品に関する情報の非対称性の問題も大きい。また、この非対称性以外にも、消費市場について考える場合にはさまざまな要因を考慮しなければならない。以前、生田(1991)で大都市圏に住む消費者の行動について検討した。そこでは買物行動の特徴を実態論的に整理したのだが、市場概念は充分には考慮していなかった。消費者の店舗選択行動の実態分析から出発して、産業活動と市民生活を含む地域経済を包括的に検討をするためには、媒介概念としての地域消費市場に関する考察を省くことはできない。上記の検討ではこの点の考察が充分ではなかった。

ともあれ、この地域消費市場も労働市場と同じようにいくつかの要因によって規定されると考えられよう。第1表には消費市場の構成要因も示してある。第1項目の地理的要因については例えば、東京や大阪あるいは名古屋大都市圏などの大規模な経済地域では都心と郊外で

は異なる消費市場が形成されているとみなしうるだろう。大都市圏における産業活動の外延的拡大と郊外生活者の増加は現在もなお続いているが、こうした郊外諸地域について荒井（1983）は「郊外市場」という巧みな表現を用いた。郊外市場の購買主体である居住者の特性については、成瀬（1988）は次の4点を指摘した。すなわち、①供給される住宅が工業的大量生産時代の産物であること、②世帯主の長時間通勤を前提として家族の生活時間の配分が行われること、③共同消費（学校、保健所、病院、公園）への依存性が高いこと、④女性は、勤労者である世帯主とは異なって郊外でほとんどすべての時間を費やすので、全日制の住民としてコミュニティ運動に参加し、郊外という地域社会では女性の役割が大きいこと、である。このような特徴を持つ消費主体が、どのように意志決定をおこなって所与の商業環境の中で商品やサービスを調達するかということを分析するのが郊外市場をめぐる考察では重要である。

そして、郊外市場という用語の対語を考えるならば、郊外市場よりもいっそう複雑であり、狭い空間内で高密度に取り引きが行われている大都市圏の中心部分については、「都心市場」と表現できるだろう。大規模で複雑な地域経済圏である今日の日本の大都市圏は、見方によってはひとつの地域消費市場ととらえることもできるが、よりくわしく実態を把握し、地域整備の方向および既存の商業・サービス業の今後を検討するためには、都心市場と郊外市場の特質を区別して検討したほうがよいだろう。

すでに述べたように、男と女という性差によって社会的役割が異なることから購入する商品やサービスの種類がかなり大きく異なり、異なる市場が形成されているとみなしうる。このため、第1表の地域消費市場の項に示すように男女という性の違いも要因となりうる。さらに、地域の購買力が問題になる。ある市場地域の購買力がどの程度あるかということが市場に参入する小売業の提供商品の種類や質を規定する。これには、一定の地域的範囲内の居住人口の量やそれが増加傾向にあるか、それとも減少しているかなども大きく規定されるし、居住者の所得水準も購買力を規定する。それから、食料品やその他の最寄品、そして買回品や高級品などの商品やサービスの種類によって異なる市場が形成される。同時に、対面販売を主力とする小売店やあるいはさまざまに開発されつつある店舗形態によっても異なる市場が形成されている。また、商店街を構成する小零細店舗や大規模小売店などの企業規模の相違によっても異なる市場が形成されているとみなしうる。

地域消費市場の類似概念としては佐藤（1995）の小売市場（しじょう）論がある。そこでは、市場を構成する要素を検討すると同時に、市場概念と小売企業側からの視点である商圈概念との違いが明らかにされている。そして、小売市場を構成する要因についても検討されているが、それらは次の通りである。すなわち、①人口統計的諸要素、②心理的諸要素、③消費者行動的諸要素、④消費者のマーケティング要素に対する感応度、⑤地理的諸要素、⑥流通政策および法制度である。

多様な要因によって形成されている地域消費市場もしくは小売市場は、中小小売商対スーパー

という小売店舗形態間の競争やコンビニエンス店の拡大を支える流通技術の革新、それから企業行動を規制する諸制度の変化、さらに、消費者心理の変化によっても異なったものとなる。消費市場の構成主体は主に小売企業と消費者であるが、運輸や製造業者などの参入による通信販売の拡大、それから消費者の組織化による流通機能の創出、すなわち生協店舗の拡大などによっても地域消費市場は変化する。

ところで、この消費者の組織化には2つの全く異なる側面があることに注意したい。生協運動の拡大は、第一次石油ショックを契機として、東京大都市圏の消費者が自己組織化することを直接の契機として全国へと拡大した。そして、ヨーロッパの生協運動が情報化投資などを続けた民間流通企業との競争に敗れて衰退していったのとは対照的に、1980年代以降も組合員数を拡大して成長してきた。他方、このような消費者の主体的な組織化とは逆に、大規模な小売企業や製造業からの消費者の組織化もある。それは「消費者の系列化」とも呼ばれるが、特定の大企業が多数の消費者を自社の顧客としてより強く結びつけておくためにハウスカードや友の会組織を編成して組織化することがある(小島他1966)。最少努力の欲求が消費者の買い物行動を規定すると同時に、商品の品質に対する信頼度や習慣なども購買決定の主要な要因であり、企業はこれらを最大限に利用して消費者を引き付けようとする。この場合、直接商品を消費者に提供する小売企業と、製造業という2種類の企業を識別しておくべきであるが、地域市場について検討するときには百貨店や大手スーパーなどの小売企業が主な考察の対象となろう。

企業と消費者の関係については、日本経済の成長それ自体が生活者としての人々の生活の犠牲の上に成長してきたのであって、生産偏重の経済システムが社会全体を呑み込むような日本のありようを変化させる必要があるとする主張もある⁽⁴⁾。そこでは生活者の資産形成の立ち遅れがもっとも大きな問題であると指摘されている。これらの課題は地域消費市場論の射程の中には含まれない、国民経済のレベルでの企業と生活者の関係をめぐる課題である。しかしながら例えば、地方都市や大都市圏の一部地域で、民間交通が同時に小売部門でも強大な市場支配力を実現し、日常交通と消費活動の双方に大きな影響力を持つようになって地域独占ともいわれるような経済状況がみられる場合には、上の企業と消費者の関係についての指摘は無関係ではなくなる。

高度経済成長期以降の大量生産方式の拡大と相次ぐ消費ブームの過程で巨大流通企業が成長し、家電製品や規格食品などの工場生産による全国市場が急速に拡大した。これにともなって地方圏内の地域経済循環は縮小し、地方市場すなわちローカル市場は急速に縮小して行った。ただし、いわゆる地方中核都市などを中心とする地方レベルの独自の地域経済循環が消滅したわけではないし、近年はこうした地域経済のありようが生活レベルから見直されている。先進国段階の生活水準を達成した日本の地域経済は、地域間分業の追求と同時に地域資源の活用を

(4) 内橋克人「ぜい弱な消費市場変えよ」日本経済新聞1994年1月12日

再考しようとしているだけでなく、ローカル市場をも見直しつつある。近年の経済地理学では、世界都市のローカルティを検討する議論もなされるようになってきたが、ローカル市場の見直しも重要である。このような見方は、思想的には地域主義の考え方へとつながっている。

2 都市圏生活と中心都市

技術革新によって人々の日常的な空間行動領域が拡大しているとはいえ、身近な日常生活圏の役割は、それほど急速には低下しない。都市に居住する市民生活の特徴は、宮本（1990）によると①集住、②商品消費、③社会的共同消費（上下水道、ゴミ処理、交通手段など）であるが、それに加えて大都市圏の場合には都市生活にも地域的な限定性があることに注目すべきである。それは、大都市圏の空間領域が拡大し、巨大都市圏になるほど、そこにすむ人々は都市圏全体を生活圏として利用しなくなることによって明らかである。大都市圏内に住む市民は居住地と就業地を中心とした強い地域的限定性があるといわねばならない。もちろん、この地域的限定性は徐々に拡大しているのであるが、その拡大の速度よりもはるかに大きなスピードで都市圏が巨大化してきたのである。かつて、居住立地論では、特定の職業によっては住む場所が都市内の特定の場所に限定されることを検討した。これから類推すると、生活それ自体にも居住地を中心とした限定性があるといえよう。

上記の3つの都市的生活様式に加えて、今日の日本の都市社会は社会的共同消費の枠を越えて、消費生活協同組合の拡大など商品消費の領域にまで共同生活形態が拡大してきた。特に大都市圏の郊外ではこの傾向が強い。郊外では小売企業の増加が居住人口の増加に追い付かなかったので、共同消費形態が市民の間から拡大したともいえる。生活協同組合の拡大には政府も一定の寄与をした。中心都市でも店頭での小売活動以外にさまざまな流通形態が形成されている。通信販売の拡大がその典型例である。また、生活協同組合も一定程度拡大したが、郊外諸地域での活動に比べると盛んではない。というのは、中心都市の商業集積活動は郊外よりも相当高密度であるために商品の価格や品質に関する競争が激しく、生協が新規に参入する余地が小さいからである。

大阪圏でも東京圏と同じように単身者、高齢者の増加による世帯規模の縮小が進行している。地域人口の減少と人口の高齢化は、地域市場の大きな変質であり、小売側も変化せざるを得ない。第1表の構成要因に促してみるならば、地域の購買力の減少ということになる。近年、大阪市のみならず京都市でも人口が減少し始めたが、中心都市の周辺地域でも人口減少がはじまった。神戸市では阪神大震災によって、人口が急減した。国勢調査によると、1980年から85年にかけて、大阪市およびその隣接都市の範囲では大阪市のみが人口の減少をきたし、その他の都市はわずかの人口増加であったが、いずれも増加した。しかし、1985年から90年にかけて

(5) 1985年から90年にかけて大阪市の周辺人口都市で人口が減少したのは、次の都市である。豊中、吹田、守口、寝屋川、四条畷、東大阪、堺、松原、高石

て状況は変化し、大阪市のみならずかなりの隣接市で人口の減少がはじまった⁽⁶⁾。もし、上の動向が今後も継続するならば、これまで大阪市内域のみで考えてきた都市圏中心都市という概念は改めるべき時期にきているかもしれない。

IV おわりにかえて

市場構造の再編は、労働および消費市場に参加する主体間取り引き関係の変化を意味している。これに対して、産業構造の再編は、企業対労働者および消費者の取り引き関係の変化によってもたらされた産業全体の変化を述べるものである。市場再編は公的部門の介入を媒介として、産業構造の変化をもたらす。

地域経済はさまざまな産業活動と生活者から構成されている。そして、地域に集積する経済活動ばかりでなく、生活し就労する地域住民を含めると地域経済の固有性は一層高まる。とりわけ大阪圏は、東京圏に比べると地方からの流入数も相対的に少なく、大阪圏を含む関西経済圏は社会文化的に固有の価値観を持っている(池上1994)。大阪圏でも、五全総へ向けた検討も進められているが、産業構造の変化に対応して、居住する市民により適切な地域経済構造の形成をめざすべきだろう。もちろん、生活の安定的な発展のためには地域経済を成立させる基盤産業の育成を行わなければならない。高度成長期に重化学工業にかたむきすぎた大阪圏の産業構造は、徐々に変化しつつある。その中で市民生活との関連で注目すべきなのは、円高の進展による企業の海外進出と情報技術の革新、必需的な消費財の生産過剰などを契機とする産業構造の変化であり、経済のソフト化とサービス化である。また、それをもたらす過程としての市場構造の変化がある。

市場の変化を契機として進展する産業構造の変化は、2つの経路で市民生活に影響を与える。ひとつは空間的な影響である。産業構造の変化が大阪圏内の地域的構造の再編をもたらすことによって、市民生活が変化して行くという連関である。もうひとつは、非空間的な連関つまり社会的連関であって、例えば産業の高度化が就業構造を変化させるという脈絡が典型的である。これによって市民生活のありようもまた変化する。

大阪圏の地域構造再編は、次の3局面があるように思われる。①都市圏中心都市のインナーシティ問題、②大阪湾バイエリアの産業構造再編、③内陸山間部の新都市建設である。第3番目の新都市開発が関西の産業構造高度化を政策的に推進めるための基盤投資として先行している。そして、東大阪や尼崎などの中小工場の集積地区の振興問題や、店舗数の減少が続く商店街と公設市場の再編も大きな課題である。

大阪圏は、労働市場も消費市場も3つの中心都市に分散立地しているという特徴がある。ただし、専門性の高い部門の多くは両方とも大阪に集中する。大都市圏の地域的構成は、中心都市と郊外という2つの異質の経済地域から構成されているが、大阪圏の特徴は中心都市が3つ

あることと、独自の政治経済的機能を果たす県庁所在都市が近接立地していることである。そして、経済活動の相違とならんで中心都市と郊外との居住者特性の違いは大きいものがある。

大阪圏は大規模な経済地域であり、府県をいくつもまたがった領域で一体的に機能している。同様な経済活動を営む等質地域では、自治体の行政区画とはあまり関係なく変化を受ける。例えば大阪湾臨海部の産業構造変化は府県を越えて同時的に進行しているし、住工混在地区でも都市を境界には関係なく変化している。しかしながら、地域の産業経済の変化に対応するためには、地域経済のオーガナイザーとしての自治体の役割は小さくはない。労働と消費の経済地理学を考えようとする際には地域市場を媒介概念として、企業、生活者そして地域経済の組織者である府県および都市自治体をまじえた考察が望まれる。

引用文献

- Peck, J.A. (1989) Reconceptualizing the local labour market: space, segmentation and the state, pp.42-61. *Progress in Human Geography* 13-1, pp.42-61.
- Peck, J. (1992) Labor and Agglomeration: Control and Flexibility in Local Labor Markets, *Economic Geogr* 68-1 pp.325-347.
- Peck, J.A. and Miyamachi Y. (1994a) What's ford got to do with it? regulation theory and Japanese capitalism, *LPH revista de historia* No4. pp.143-171.
- Peck, J.A. and Miyamachi Y. (1994b) Regulating Japan? Regulation theory versus the Japanese experience, *Environment and Planning D: Society and Space*, Vol 12 pp.639-647.
- 阿部 誠 (1982) 「資本の高蓄積過程における農村兼業労働市場の展開とその機能」『三田学会雑誌』75巻6号。
- 荒井良雄 (1983) 「「郊外市場」の成長とその特質—東京大都市圏の事例」『信州大学経済学論集』第20号 47-68 ページ。
- 荒井良雄 (1985) 「圏域と生活行動の位相空間」『地域開発』85-10 45-56 ページ。
- 荒井良雄 (1992a) 「都市における生活活動空間の基本構造とその問題点」『信州大学経済学論集』第29号 27-67 ページ。
- 荒井良雄 (1992b) 「休日の生活活動空間—家族関係と主婦の活動を中心に—」信州大学経済学部 Staff Paper Series '92-01.
- 荒井良雄 (1992c) 『生活活動空間の構造と変容に関する研究』東京大学学位論文
- 生田真人 (1991) 『大都市消費者行動論—消費者は発達する—』古今書院
- 生田真人 (1994) 「地域労働市場の拡大」辻 吾一編『変貌する産業空間』第7章第1節 世界思想社 214-227 ページ。
- 池上惇 (1994) 「関西経済と固有の都市文化—国際化・アジアの動向と文化交流の経済的意義」『地域開発』94年12月号 1-7 ページ。
- 江口英一 (1982) 「地域労働市場と公共職業安定所」中央大学経済研究所年報 第13号 111-139 ページ。
- 江口英一 (1982) 「地域労働市場と失業の拡大」中央大学経済研究所編。
- 大須眞治 (1986) 「地域労働市場の機能と骨組みについての考察—兼業農家の存立基盤との関係で—」*経済論叢* 27巻5号 57-98 ページ。

- 尾高煌之助 (1980) 「労働市場」熊谷尚夫・篠原三代平『経済学大辞典 (第2版)』Ⅱ 東洋経済新報社 38-48 ページ。
- 川口太郎・神谷浩夫 (1991) 「都市における生活活動研究の視点」『人文地理』43, 348-367 ページ。
- 北村嘉行 (1986) 「首都東京にみる大都市問題と都市政策」『経済地理学年報』第32巻4号 91 ページ。
- 木村隆之 (1985) 「地域労働市場の概念」『経済科学論集』第10号 52-74 ページ。
- クリスタラー W. 江澤譲爾 訳 (1969) 『都市の立地と発展』大明堂 122-123 ページ。
- クルーグマン P. 北村行伸他訳 (1994) 『脱「国境」の経済学：産業立地と貿易の新理論』東洋経済新報社 15 ページ。
- 伍賀一道 (1980) 「地域開発と労働市場の展開—地域労働市場を中心に—」『経済論集』17号 120-135 ページ。
- 伍賀一道 (1982) 「不安定就業労働市場と兼業農家の位置—金沢市兼業農家実態調査報告—」『経済論集』19号 72-115 ページ。
- 佐藤俊雄 (1995) 『経済空間の普遍性と固有性—経済地理学のニュー・パラダイム—』中央経済社 85-86 ページ
- 篠原三代平 (1976) 『産業構造論』筑摩書房。
- 志村堅男 (1985) 「就業問題と地域労働市場—兼業農家労働力の動向を中心に—」『社会文化研究』2号 205-230 ページ。
- 田代洋一 (1978) 「労働市場と兼業農家問題の現局面」『農業経済研究』51巻2号。
- 中央大学経済研究所編 (1994) 『「地域労働市場」の変容と農家生活保障—伊那農10年の軌跡から—』中央大学出版部 348 ページ。
- 富永健一 (1995) 『社会学講義』中央公論社「中公新書」37-38, 120-125 ページ。
- 富田和暁 (1991) 『経済立地の理論と実際』大明堂 163 ページ
- 中林一樹 (1989) 「変動する大都市と居住者の動向」『地理科学』第44巻3号 167-174 ページ。
- 中林一樹・矢野圭司 (1994) 「高齢化する東京大都市圏」森岡清志・中林一樹編『都市研究双書 9 変容する高齢者像 大都市高齢者のライフスタイル』日本評論社 11-32 ページ。
- 中山 徹 (1982) 「地域労働市場における流動と滞留—上伊那地域を事例として—」中央大学経済研究所年報 第13号, 55-109 ページ。
- 新野幸次郎 (1992) 「産業構造」大阪市立大学経済研究所編『経済学事典』岩波書店 538-539 ページ。
- ハ-シュ W. Z. 喜多 登他訳 (1979) 『都市化の経済学 (上)』マグロウヒル好学社 172-229 ページ。
- 広田康生 (1995) 「都市雑業層」の現代的展開と「労働市場としての都市」—エスニック・ネットワークの意味を巡って—『社会科学年報』No.29 125-142 ページ。
- 成瀬龍夫 (1988) 『生活様式の経済理論』御茶ノ水書房 198-200 ページ。
- 美崎 皓 (1982) 「地域の労働市場—外部・地域労働市場組織化への客観的条件—」(西村裕通・星島一天編『地方の時代と労働問題』啓文社) 95-120 ページ。
- 宮本憲一他編 (1990) 『地域経済学』有斐閣 16-17 ページ。
- 三好正巳 (1975) 「地域開発と労働市場—地方労働市場論序説—」(河野健二編『産業構造と社会変動 第2巻 地域社会の変貌と住民意識』) 日本評論社 199-222 ページ。
- 森 隆男 (1988) 「大都市労働市場の特質—大都市圏労働市場の位置付けをめぐる—」『都市問題』主集 産業構造の変化と都市労働市場 79-2 17-34 ページ。

(1995. 8. 7受理)